

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 25 年度 定時社員総会

日 時 平成 25 年 5 月 22 日（水） 19 時 00 分～20 時 00 分

場 所 千葉幕張メッセ国際会議場 302 （〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1）

目的事項

報告事項

- (1) 平成 24 年度（公益社団法人第 2 期）事業報告の件
- (2) 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）事業計画書及び収支予算書等の件
- (3) 日本地球惑星科学連合 2014 年大会 会場と日程の変更、及び伴う参加登録費値上げの件
- (4) JpGU ジャーナル発行に関する経緯報告の件

決議事項

- (1) 第 1 号議案 平成 24 年度（公益社団法人第 2 期）決算承認の件
- (2) 第 2 号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件

資料

- 1. 平成 24 年度事業報告書・・・・・・・・ P. 01～26
- 2. 平成 24 年度決算報告書・・・・・・・・ P. 27～48
 - 1) 監査報告書・・・・・・・・ P. 27
 - 2) 貸借対照表・・・・・・・・ P. 29
 - 3) 正味財産増減計算書・・・・・・・・ P. 30
 - 4) 正味財産増減計算書内訳表 ・・・ P. 32
 - 5) 財務諸表に対する注記・・・・・・・・ P. 34
 - 6) 附属明細書・・・・・・・・ P. 35
 - 7) 財産目録・・・・・・・・ P. 36
- 3. 平成 25 年度事業計画書・・・・・・・・ P. 37～46
- 4. 平成 24 年度予算書・・・・・・・・ P. 47
- 5. 役員候補者推薦委員会名簿 ・・・・ P. 49
- 6. 日本地球惑星科学連合 2014 年大会概要 P. 50
- 7. JpGU ジャーナル発行に関する経緯報告 P. 51

平成 24 年度 事業報告及び決算報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

電話：03-6914-2080

Fax：03-6914-2088

平成 24 年度 事 業 報 告 書

公益社団法人第 2 期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

公益社団法人日本地球惑星科学連合が定款に定める事業の概要は以下の通りである。

1. 学術大会にかかわる事業

- （1）学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第 5 条（4）]
- （2）公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条（4）]
- （3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第 5 条（4）]
- （4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第 5 条（4）]

2. 学術推進にかかわる事業

- （1）学術雑誌等の出版 [定款第 5 条（2）]
- （2）国際連携事業 [定款第 5 条（3）]
- （3）サイエンスボード活動 [定款第 5 条（5）]
- （4）各種委員会活動 [定款第 5 条（5）]

3. 普及にかかわる事業

- （1）広報・普及誌発行事業 [定款第 5 条（2）]
- （2）ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条（2）]
- （3）一般公開セミナーの展開 [定款第 5 条（2）]
- （4）公開授業、公開セッションの開催 [定款第 5 条（2）]
- （5）各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第 5 条（2）]

4. 教育・キャリア支援・社会還元等にかかわる事業

- （1）国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （2）地理オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （3）教育問題対応事業 [定款第 5 条（1）]
- （4）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（1）]
- （5）男女共同参画事業 [定款第 5 条（6）]
- （6）キャリア支援事業 [定款第 5 条（6）]
- （7）自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）対応 [定款第 5 条（1）]
- （8）自然災害リテラシー普及 [定款第 5 条（1）]

以下に、個別の事業の状況について述べる。

I. 事業の状況

1. 学術大会にかかわる事業

(1) 学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第5条（4）]

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設けることを目的として、日本地球惑星連合大会（以下、「連合大会」という。）を開催した。学術大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成、ユニオン・パブリックセッションの設定、アウトリーチプログラムの企画等、必要な事業を行なった。

日本地球惑星連合 2012 年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2012)

会 期：2012 年 5 月 20 日(日)～25 日(金)

場 所：幕張メッセ 国際会議場（〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1）

大会委員長：矢ヶ崎典隆（日本大学文理学部 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：43 団体

協 賛：日本サンゴ礁学会，日本大気電気学会，日本高圧力学会，日本天文学会

開催セッション数：177 （2011 年 174，2010 年 167，2009 年 134）

セッションカテゴリー	開催数	(*国際)
U: ユニオン	7	(*2)
O: パブリック	4	(*0)
P: 宇宙惑星科学	26	(*13)
A: 大気海洋・環境科学	22	(*5)
H: 地球人間圏科学	20	(*7)
S: 固体地球科学	60	(*6)
B: 地球生命科学	10	(*2)
G: 教育アウトリーチ	5	(*0)
M: 学際・広領域	23	(*6)
計	177	(*41)

※(*) 国際セッション数：41（2011 年 41，2010 年 32，2009 年 9）

発表論文数： 3876 件 （2011 年 4044 件，2010 年 3686 件，2009 年 3088 件）

口頭発表	1975 件	(2011 年 2354 件，2010 年 2090 件，2009 年 1732 件)
ポスター	1901 件	(2011 年 1690 件，2010 年 1596 件，2009 年 1356 件)

参加者数：7318 名（2011 年 5809 名，2010 年 5746 名，2009 年 4807 名）

事前参加登録者数：2696 名

全日程 2233 1 日券 463

一般 1852，小中高教員 30，大学院生 763，シニア 17，学部生 33，高校生 1

当日参加登録者数：2475 名

全日程 1088 1 日券 1387

一般 1482, 小中高教員 13, 大学院生 454, シニア 78, 学部生 444, 高校生 4
アウトリーチプログラム参加者 : 1349 名
金環イベント一般参加 849*, 一般公開参加 244, 発表高校生 202, 引率教員 54
*金環イベント参加者全体 1500 名 (眼鏡を作ろう 1300, 日食を見よう 200)
プレス : 127 名, 会合参加 : 89 名, 出展関係者 : 582 名

(2) 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条 (4)]

連合大会において、高校生を対象とした公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催し、高校生の研究成果発表に対して研究者や一般の参加者が聴講し意見交換を行ない、また優秀発表を表彰した。この活動に必要な募集活動、プログラム作成等、開催に必要な作業等を実施した。

開催日 : 2012 年 5 月 20 日 (日)

場 所 : 幕張メッセ 国際会議場 2 階国際会議室

主 催 : 公益社団法人日本地球惑星科学連合 広報普及委員会

責任者 原 辰彦 (独立行政法人建築研究所、広報普及委員会副委員長)

後 援 : 千葉県教育委員会, 千葉市教育委員会

発表数 : 55 発表

参加者数 : 500 名 (発表者高校生 202, 他参加者 298)

参加高校 : 39 校

愛知県立一宮高等学校, 遺愛女子中学高校, 茨城県立水戸第二高等学校, 茨城県立日立第一高等学校, 栄東高等学校, 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校, 横浜市立戸塚高等学校, 海城中学高等学校, 京都府立桃山高等学校, 京都府立洛東高等学校, 群馬県立前橋女子高等学校, 佐野日本大学高等学校, 埼玉県立浦和高等学校, 札幌開成高校, 山陽女子高等学校, 静岡県立伊豆総合高等学校, 静岡県立磐田南高等学校, 千葉県立船橋高等学校, 千葉県立長生高等学校, 千葉県立幕張総合高等学校, 大阪教育大学附属高校天王寺校舎, 大阪府立春日丘高等学校定時制の課程, 長野県屋代高等学校, 長野県諏訪清陵高棟学校, 都立総合工科高校, 島根県立吉賀高等学校, 島根県立浜田高等学校, 東京大学教育学部附属中等教育学校, 東京都立田無工業高等学校都市工学科, 東京都立南平高等学校, 藤女子高等学校, 飯山北高校, 福島県立磐城高等学校, 福島県立福島高等学校, 兵庫県立加古川東高等学校地学部, 兵庫県立神戸高等学校, 兵庫県立明石清水高等学校, 法政大学第二高校, 茗溪学園高等学校

表彰発表 :

最優秀賞 (1 件)

千葉県立長生高等学校

『偏西風波動による熱輸送のシミュレーション』

優秀賞 (3 件)

埼玉県立浦和高等学校

『月食中の月のスペクトルに見られる一地球大気による太陽光の吸収と散乱』

福島県立福島高等学校
『放射能汚染の対策』
大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程
『微小重力をつくる～小型微小重力実験落下装置の製作と改良』
奨励賞（6 件）
佳 作（15 件）

（3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条（4）]

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者らのみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対して連合大会会場にて展示活動を支援する場を設けた。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等を行なった。

出展関係者入場者数：582 名

団体展示：43 ブース (2011 年 44, 2010 年 48, 2009 年 43)

大学インフォメーションパネル：13 大学 (2011 年 12, 2010 年 10, 2009 年 5)

（4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第5条（4）]

毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されているが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではないことから、連合大会のうちに、これらを多数展示し、頒布するための場を設けて、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、高校生を含む一般の方々に利用促進をはかった。これらの活動に必要な手配や現場での作業を行なった。

書籍出版(関連商品)：29 (2011 年 28, 2010 年 26, 2009 年 28)

学協会エリア：個別デスク 10 (2011 年 10, 2010 年 9, 2009 年 9)

パンフレットデスク展示：8 (2011 年 11, 2010 年 9, 2009 年 11)

2. 学術推進にかかわる事業

（1）学術雑誌等の出版 [定款第5条（2）]

連合ジャーナル発行準備として、2012年5月21日（月）第2回理事会において、連合の準備する新規ジャーナルについて、オープン・アクセスの電子ジャーナルであること、既存学会誌等とのオーバーラップを小さくするためにレビューにも力をいれていくことなど基本方針を確認した。同年5月22日（火）に第2回「科研費成果公開促進費対応臨時委員会」を開催し、連合ジャーナル発行に向けて幹事会を立ち上げて詳細を詰めていくこととした。5月23日（水）第6回学協会長会議、及び第1回社員総会、5月24日（木）第2回理事会において連合ジャーナルの準備状況について説明し、質問に回答した。特に、連合大会での発表の中からセッションコンビーナの推薦により投稿を求めるなど、既存誌とは異なるプロセスで優秀論文を集めることを提案した。7月2日（月）に「ジャーナルに関する会議（EPS5 学協会長-連合）」が京都大学理学部1号館562号室で開催され、連合ジャーナルと後継 EPS (Earth and Planetary Science) について、科研費成果公開促進費の申請に関して情報を密に交換しながら準備していくこととなった。この合意については、7月31日（火）に第4回理事会で確認された。8月15日（水）付けで、連合ジャーナルの趣旨と

準備状況を会員に説明するための Q&A をまとめて、理事、サイエンスセクションに配信するとともに連合のホームページへ掲載した。9月28日（金）第5回理事会にて、科研費成果公開促進費への提出書類（案）を検討した。10月2日（火）第7回学協会長会議にて、科研費成果公開促進費への提出書類（案）の内容を説明するとともに、連合の49加盟学協会界が共同で提案することが了承され、11月13日（火）に科研費成果公開促進費への申請書類を提出した。12月26日（水）第6回理事会において、これまでの連合ジャーナル準備状況について報告がなされ、1) オープン・アクセス電子ジャーナルを連合の49学協会と協力して創刊する、2) 2014年1月創刊、投稿受付開始2014年5月を予定、3) 既存学会とのオーバーラップを小さくするため、レビュー論文20%、通常優秀論文（連合大会での発表の中からセッションコンビーナの推薦により投稿を許可する）80%程度で構成するものとする（レターは直接扱わない）。4) レビューと優秀論文については投稿料の減免処置を行う予定、5) 出版に際しては、ジャーナル運営会議・編集会議の2つを設置する、6) 科研費が採択されなかった場合でも、すでに予算化した出版準備金を用いて来年開始する予定、7) 科研費申請では数値目標として Impact factor 2.5 以上を目指す旨を記載したが、基本的に「質の高い論文の掲載」をポリシーとする。

（2）国際連携事業 [定款第5条（3）]

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図るために、ヨーロッパのEGU、米国のAGU、アジアのAOGS等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行ない、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行うための準備を進めた。EGU、AOGSとは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行なった。また、EGU等、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の海外学会展示事業を実施した。

AOGS Annual Meeting 2012 ブース出展

日程：2012年8月13日－17日

会場：シンガポール

- ・会場での話し合いにより、2014年幕張開催のJpGU大会にNASAがブース出展することになった
- ・AOGS 2014年大会を札幌で開催する準備が進められている。北海道大学と日本地球惑星科学連合が協力する形で開催することが検討されている。
- ・IGC (International Geographical Congress) 2012年8月26日－30日 (Cologne)へ日本のIGUが出典したブースに資料を提供した。

EGU General Assembly 2012 ブース出展

日程：2012年4月7日－12日

会場：ウィーン、オーストリア

AGU Fall Meeting 2012 ブース出展

日程：2012 年 12 月 3 日～ 7 日

会場：サンフランシスコ，アメリカ合衆国

- ・ AGU Fall Meeting 会期中、12 月 4 日、AGU 執行部との情報交換を行った（特に両学会の出版事業に関する新しい体制について）。

(3) サイエンスボード活動 [定款第 5 条 (5)]

多様な分野を含む惑星地球科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざすサイエンスボードを組織し、個々のサイエンスを長期的な視点から、強力に支援する活動を推進した。

■宇宙惑星科学セクション

- ・ 2012 年 5 月 24 日(木) 19:00～20:30、幕張メッセ 301A にて、ボードミーティング開催。
- ・ 2013 年 2 月 27 日～28 日、神戸大学惑星科学研究センターにて、宇宙惑星科学シンポジウム「第 3 回宇宙惑星科学の将来を語る会」開催。セクションとして、学生賞、連合が新規立ち上げるジャーナルについてのかかわり方など意見交換、学術会議の大型研究についての報告と諸議題の議論が行われた。
- ・ メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間の議論を随時行った。

■大気水圏科学（旧大気海洋・環境科学）セクション

- ・ 2012 年 5 月 21 日(月)12:30～13:30 幕張メッセ 101B にて、ボードミーティング開催。セクション名を「大気水圏科学」と改称することとし、社員総会へ提案することを決めた。
- ・ 2012 年 5 月 23 日(水)平成 23 年度第 1 回定時社員総会において、セクション名改称を中島セクションプレジデントより提案し承認された。これに伴い、セクション名、正会員の登録区分を「大気海洋・環境科学」から「大気水圏科学」に改めることになった。
- ・ メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2012 年大会学生賞（4 月～6 月）、ハイライト論文の選出（4 月）、学術会議の大型研究マスタープラン策定に関しての対応（8 月）、連合ジャーナルの海外 Editorial board メンバー推薦（10 月）、内閣府宇宙基本計画についての情報交換（12 月）、サブセクション設置の検討（1～2 月）、を適宜行った。
- ・ サブセクションの設置については、ボードメンバーのみならず、代議員、学協会の意見を募り集約した結果、サブセクションは設置しないことになった。
- ・ 2013 年 02 月 15 日にセクションプレジデント（中島映至）談話として「広域大気汚染の問題と大気清浄化に向けた努力」を発表した。
- ・ 2013 年 03 月 14 日付けにて、大気水圏科学セクションとして取りまとめ中島セクションプレジデント名にて「平成 25 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ（案）」に関する意見」内閣府宇宙政策委員会委員長葛西敬之、内閣府宇宙開発戦略室宇宙審議官西元淳哉、両氏に提出した。その後、内閣府宇宙開発戦略室を訪問し意見交換を行った。

■地球人間圏科学セクション

- ・2012年5月20日(日)17:15~19:15 幕張メッセ 101A にて、ボードミーティング開催。
- ・2012年8月26日(日)~30日(木) IGC(International Geographical Congress) 2012年ケルン大会の展示ブースにて、日本地球惑星科学連合のパンフレットを配布し、コミュニティへの広報活動を行った。
- ・2013年2月16日(土)日本国際地図学会 50周年記念式典に、日本地球惑星科学連合の代表として氷見山セクションプレジデントが出席した。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間の議論を随時行い、連合会員で地球人間圏科学セクション関係者への公募情報、シンポジウム開催など情報発信した。

■固体地球科学セクション

- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2012年大会の学生賞(4月~6月)、ハイライト論文(2012年4月)の選出をおこなった。
- ・2012年7月連合ホームページの固体地球科学セクションの概要を全面的に改定した。同時にセクションのホームページの検討を開始した。
- ・2012年10月~2013年1月、連合ジャーナルのための審議を開始、適切なトピックスと著者の提案(国内・海外)、ジャーナルの適切な名称の議論、固体地球科学分野の編集委員を審議し、8名の海外の研究者を編集委員に依頼した。(8~2月)
- ・2013年大会へ向けての提案すべきセッション(9月)、学生賞、スペシャルレクチャー講師選出、ハイライト論文選出(3月)を適宜行った。
- ・2012年1月~3月、5月のボードミーティングに向けて、固体地球科学セクションのHP、セクション内部の構造、セクションの褒章制度についてのメーリングリストにもとづいて、議論を開始した。これらの課題について、次回のボードミーティングで一定の方向性を得た。また、随時、連合会員で固体地球科学セクション関係者への公募情報など独自に発信した。

■地球生命科学セクション

- ・2012年5月24日(木)18:15~19:30 幕張メッセ 203 にて、ボードミーティング開催。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2012年大会学生賞(4月~6月)、ハイライト論文の選出(4月)、学術会議の大型研究マスタープラン策定に關しての対応、連合ジャーナルの編集者等の選出(10月)、2013年大会へのスペシャルレクチャー講師選出などを適宜行った。また、随時、連合会員で固体地球科学セクション関係者への公募情報など独自に発信した。

(4) 各種委員会活動 [定款第5条(5)]

理事会の取り決めにより委員会を組織して、各種事業を進めた。

■総務委員会

- ・2012年5月21日(月)19:00~20:30 幕張メッセ 102A にて委員会開催。
- ・諸規則の整備や事務局員の増強のため公募採用を行った。

■財務委員会

- ・2013 年 2 月 8 日(金)14:00～16:00 連合事務局 にて委員会開催。
- ・2013 年決算書、2014 年予算書を策定した。連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策の検討を行った。

■広報普及委員会

- ・2012 年連合大会でのパブリックセッション「高校生によるポスター発表」「地球・惑星科学トッピセミナー」を開催の推進を行った。
- ・2012 年 8 月 1 日(水)10:00～13:00 東京大学理学部 1 号館 843 号室にて委員会開催。
- ・2012 年 11 月 25 日(日)14:00～16:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて「日本地球惑星科学連合 2012 年 秋の公開講演会～富士山・オーロラ・恐竜科学の最前線～」を開催した。
- ・ニュースレター誌 JGL4 号発行、メールニュース定期号 12 件、臨時号 10 件の発信を行い連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学術会議の活動を迅速に伝えるための活動を行った。

■環境・災害対応委員会

- ・2012 年 5 月 23 日(水) 12:30～13:30 幕張メッセ 102 B にて委員会開催。
- ・2012 年 10 月 1 日(月) 13:00～14:30 東京大学理学部 1 号館 にて委員会開催。
- ・各学協会における環境・災害問題に関する活動状況の情報交換を行い、重要課題について、2013 年連合大会においてセッション開催の提案を行った。

■男女共同参画委員会

- ・2012 年 5 月 23 日(水) 12:30～13:30 幕張メッセ 202 にて委員会開催。
- ・2012 年 5 月 24 日(木) 17:30～19:30 幕張メッセ 106 にてシンポジウム「男性の育児休業・育児参加とワーク・ライフ・バランス」開催。
- ・2012 年 11 月 1 日(木) (水) 連合会員（個人、学協会）に対して、メール、依頼書郵送などで、男女共同参画学協会連絡会主催「第 3 回大規模アンケート」への協力要請を行った。また、アンケート結果の報告を行った。
- ・2013 年連合大会にてパブリックセッション「イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス」の開催を提案した。
- ・キャリア支援委員会と連携して、第 3 回キャリアパスアンケートを実施した。また、過去のアンケート結果報告を連合大会会場で配布し、ウェブに掲載した (<http://www.jpgu.org/index/about/career.html>)。

■キャリア支援委員会

- ・2012 年 5 月 23 日(水)17:30～19:30 幕張メッセ 102B にて「キャリアパス説明会」開催。
- ・2012 年連合大会期間中、3 階にて「進路相談会」ブースを設置して情報提供を行った。

■教育問題検討委員会

- ・2012年5月9日(土)13:00～17:00 幕張メッセ 301A にて「地学教育に関するシンポジウム」開催。
- ・2012年5月20日(日)パブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること」開催。

■情報システム委員会

- ・2012年5月23日(水) 17:15～18:30 幕張メッセ 203 にて委員会開催。
- ・2012年大会システムについては、投稿画面、プログラム編成システム、学生優秀発表賞の4セッション実施に伴い、システム改修を行った。

■大会運営委員会

- ・2012年連合大会を開催した。
- ・2012年9月21日(金) 15:30～18:00 東京大学理学部1号館にて委員会開催。
- ・メーリングリスト等を用いて委員会ボードメンバー間にて、2013年大会開催について、各事案について検討を行った。

■国際学術委員会

- ・2012年5月21日(月) 12:30～13:30 幕張メッセ 101A にて委員会開催。
- ・AGU や EGU 等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行った。

3. 普及にかかわる事業

(1) 広報・普及誌発行事業 [定款第5条(2)]

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することを目的とするアウトリーチ誌「JGL」を昨年同様に年間4号定期発行した。。ニュースレター(JGL)の発行日、部数は以下のとおりである

発行日	No	発行部数
平成24年 5月1日	Vol.8 No.2	30,000部
平成24年 8月1日	Vol.8 No.5	26,000部
平成24年 11月1日	Vol.8 No.4	26,000部
平成25年 2月1日	Vol.9 No.1	26,000部

(2) ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第5条(2)]

連合ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信した。今期は、基幹となるウェブシステムを新たに整備するとともに、毎月、定期的にメールニュースを発刊した。

発行日	No	種類
平成 24 年 4 月 2 日	N o . 1 3 6	臨時号
平成 24 年 4 月 10 日	N o . 1 3 7	定期 4 月号
平成 24 年 4 月 26 日	N o . 1 3 8	臨時号
平成 24 年 5 月 10 日	N o . 1 3 9	定期 5 月号
平成 24 年 5 月 15 日	N o . 1 4 0	臨時号
平成 24 年 6 月 11 日	N o . 1 4 1	定期 6 月号
平成 24 年 6 月 18 日	N o . 1 4 2	臨時号
平成 24 年 7 月 10 日	N o . 1 4 3	定期 7 月号
平成 24 年 8 月 10 日	N o . 1 4 4	定期 8 月号
平成 24 年 9 月 3 日	N o . 1 4 5	臨時号
平成 24 年 9 月 10 日	N o . 1 4 6	定期 9 月号
平成 24 年 9 月 24 日	N o . 1 4 7	臨時号
平成 24 年 10 月 10 日	N o . 1 4 8	定期 10 月号
平成 24 年 10 月 24 日	N o . 1 4 9	臨時号
平成 24 年 10 月 25 日	N o . 1 5 0	臨時号
平成 24 年 11 月 1 日	N o . 1 5 1	臨時号
平成 24 年 11 月 12 日	N o . 1 5 2	定期 11 月号
平成 24 年 11 月 26 日	N o . 1 5 3	臨時号
平成 24 年 12 月 10 日	N o . 1 5 4	定期 12 月号
平成 24 年 1 月 10 日	N o . 1 5 5	定期 1 月号
平成 24 年 1 月 24 日	N o . 1 5 6	臨時号
平成 24 年 1 月 31 日	N o . 1 5 7	臨時号
平成 24 年 2 月 5 日	N o . 1 5 8	臨時号
平成 24 年 2 月 12 日	N o . 1 5 9	定期 2 月号
平成 24 年 2 月 21 日	N o . 1 6 0	臨時号
平成 24 年 3 月 6 日	N o . 1 6 1	臨時号
平成 24 年 3 月 11 日	N o . 1 6 2	定期 3 月号
平成 24 年 3 月 22 日	N o . 1 6 3	臨時号

(3) 一般公開講演会の展開 [定款第5条(2)]

社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与することを目的に、一般講演会を開催した。5月の連合大会においてパブリックセッション「地球惑星科学トップセミナー」を開催するとともに、11月には「秋の公開講演会」を開催した。

①防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること

2012年5月20日(日) 13:45～17:00 千葉幕張メッセ国際会議場 303号室にて6講演が行われた。参加者数 120名

②地球・惑星科学トップセミナー

2012年5月20日(日) 9:45～11:30 千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室にて3講演が行われた。参加者数 170名

③日本のジオパーク－見どころ紹介と新ジオパークの公開審査－

2012年5月20日(日) 13:45～17:15 千葉幕張メッセ国際会議場 302号室にて7つジオパーク地区による活動報告および5候補地区によるプレゼンテーション、公開審査が行われた。参加者数 300名

④2012年秋の講演会 ー富士さん・オーロラ・恐竜科学の最前線ー

2012年11月25日(日)14:00～16:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて3講演が行われた。参加者数200名

4. 教育・キャリア支援・社会還元にかかわる事業

(1) 国際地学オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

国際地学オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することを目的に、地学オリンピック事業に関連する支援と活動を積極的に進めた。10月8日から12日までアルゼンチンのオラバリアで第6回国際地学オリンピックアルゼンチン大会が開催され、日本の成績は金1銀3であった。今後、問題が英語で出されることが予想されるため、英語力増強に力を入れて行く必要があることを確認した。AO入試用に地学オリンピックの二次選抜に残った高校生には証明書を発行しており、徐々に地学オリンピックをAO入試に採用する大学が増えつつある現状にある。本大会は、2013年のインド、2014年のアメリカ、2015年のロシアの次に2016年に日本の三重県で開催されることが決定している。

(2) 地理オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

地理オリンピックに関連する活動と支援を行なった。2013年度は、国際地理学連合(IGU)の国際会議に合わせて第10回国際地理オリンピックが京都で開催される。

(3) 教育問題対応事業 [定款第5条(2)]

学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対して各種提言を行うとともに、具体的な教科内容の策定、整備を行った。具体的には以下の活動を行なった。

教育問題検討委員会の活動

- ・平成24年5月19日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会主催教育シンポジウム(兼交流会)を開催し、防災教育の現状と課題について、被災地の教員からの報告も含め討議した。

- ・平成24年5月20日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会(総会)を開催し、教員養成等小委員会の活性化し、現状の教員養成と教員採用の問題点について文科省に提言を出すことを取り決め、準備をはじめた。

- ・平成24年12月2日東京都立両国高等学校にて、教育問題検討委員会主催「学習指導要領改訂と地学教育への影響 一次期改訂に備えて」を開催し、学習指導要領改訂の流れと学会の果たす役割について、文部科学省教科調査官を招き議論した。

- ・平成24年12月2日東京都立両国高等学校にて第42回教育課程小委員会を開催し、教員養成等小委員会の活性化を協議した。

- ・平成25年年2月17日学会センタービル会議室にて第43回教育課程小委員会を開催し、高等学校「地学基礎」の教育支援、文科省との定期的な情報交換などを協議した。

(4) 教員免許更新講習会の開催準備 [定款第5条(1)]

先に開催実績のある日本地震学会へ協力をおこなうこととし、教育問題検討委員会のメンバーが講師として参加した。

(5) 連合大会における「学生優秀発表」の表彰 [定款第5条(2)]

学生優秀発表賞(学生賞)は、3回目の実施であるが、参加セクションは、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の4セクション、エントリー数は倍増となった。学生の研究のモチベーションと発表技術の向上を掲げたこの賞は、当初の目標を達成して学生の資するところは大きかったと考えられる。

■大気水圏科学(旧:大気海洋・環境科学)セクション

受賞者: 澁谷 亮輔 (東京大学) 榊原 厚一 (筑波大学)
升永 竜介 (東京大学) 辻野 智紀 (名古屋大学)
岡本 功太 (東京大学)

■地球人間圏科学セクション

受賞者: 野崎 篤 (横浜国立大学) 葛西 未央 (弘前大学)
中村 淳路 (東京大学) 新井 悠介 (明治大学)

■固体地球科学セクション

受賞者: 新屋 啓文 (広島大学) 今井 崇暢 (東京工業大学)
西川 泰弘 (東京大学) 野口 里奈 (東京大学)
安田 奈央 (金沢大学) 岡林 識起 (京都大学)
中村 佳博 (新潟大学) 三好 茜 (京都大学)
平野 史朗 (東京大学) 則竹 史哉 (岡山大学)
佐藤 雅彦 (東京工業大学) 鈴木 和恵 (東京工業大学)
高橋 宏樹 (千葉大学) 鹿児島 渉悟 (東京大学)
吉光 奈奈 (立命館大学) 山本 貴史 (広島大学)
出口 雄大 (東京大学) 吉田 圭佑 (東北大学)
森田 雅明 (東京大学) 櫻井 萌 (東京工業大学)
巳波 壮馬 (京都大学) 佐藤佳世子 (京都大学)
廣瀬 満仁 (東京大学) 亀形菜々子 (東京大学)
石原 寛也ほか 兵庫県立加古川東高等学校地学部(角閃石班)

■地球生命科学セクション

受賞者: 坂田 霞 (大阪大学) 矢萩 拓也 (東京大学)
高木 悠花 (早稲田大学)

(6) 男女共同参画事業 [定款第5条(6)]

男性女性問わず、共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる環境とネットワークを整備することを目的として、地球惑星科学分野ならびに社会の健全な発展に資する活動を行った。当連合に加盟している学会の男女共同参画に関する状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女研究者間ならびに国際間のワークライフバランスを考えるために、連合大会時に“イクメン”シンポジウムを開催した。また、外部組織である男女共同参画学協会連絡会主催のシンポジウムや自然科学系研究者・技術者に関する第3回大規模アンケートに積極的に参加した。会員の女性比は漸増しているものの、依然、任期付き雇用の情勢は男女ともに厳しい。このため、キャリア支援委員会とも連携し、会員属性アンケートを共同実施している。その解析結果については、連合大会時に速報し、学協会連絡会シンポジウムでもポスター発表を行った。

(7) キャリア支援事業 [定款第5条(6)]

現在、特にポスドク問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施した。

(8) 自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応 [定款第5条(1)]

風水害、地震、火山、津波などの自然災害の解明と対策への科学的提言は、地球惑星科学の極めて重要な役割である。また、地球温暖化問題に代表される人間社会に起因する環境劣化と持続的社会構築への科学的提言もしかりである。環境災害対応委員会では、地球惑星科学コミュニティをあげて、これらの多様な自然災害への対応を強化すべく、検討を進めた。

また、2011年連合大会にて集まった義捐金1,990,577円について、教育問題検討委員会と協力し、今年度も引き続き、被災地域の中学校、高等学校を中心に支援希望を募り、可能な限り希望に沿う内容で支援を行なった。具体的な物品が決まらない学校へは、残金の均等に分配した金額を送金することにした。

東日本大震災 義捐金報告書

1) 支援先及び支援金額

	学校名	支援金額	支援品
物品にて支援した学校	宮城県大崎市立古川東中学校	111,939	ベンキュー DLP MX812
		168,000	生物顕微鏡 TOKUCHU MT4300L 他
		18,988	折り畳み樹脂台他
		110,770	冷蔵庫、レンズキット EOS KISSX5 他
	岩手県立山田高等学校	91,280	プロジェクターMW811ST
		109,864	プロジェクターMX812ST
	宮城県石巻市渡波中学校	63,157	冷蔵庫
		74,859	アメリカ発注実験機材
	岩手県立釜石市釜石東中学校	31,380	冷蔵庫・ホットプレート
		109,567	DLPXGA プロジェクター MX812ST
	宮城県仙台市六郷中学校	135,066	メスリンダー・ビーカー・三角フラスコ
	仙台市立七北田中学校	55,580	冷蔵庫
		46,305	卓上地球儀・天球儀他
	仙台市立南小泉中学校	91,770	デジタル秤
現金にて支援した学校	岩手県大槌町立中学校	80,000	銀行振り込み
	宮城県山元町立山下中学校	80,000	銀行振り込み
	宮城県立仙台市立南光台中学校	80,000	銀行振り込み
	宮城県仙台市立愛宕中学校	80,000	銀行振り込み
	岩手県陸前高田市第一中学校	80,000	銀行振り込み
	宮城県仙台市立岩切中学校	80,000	銀行振り込み
	宮城県仙台市西山中学校	80,000	銀行振り込み
	陸前高田市立広田中学校	80,000	銀行振り込み
	仙台市立高砂中学校	80,000	銀行振り込み
	支援金額合計	1,938,525	
その他経費	被災地視察費用	37,665	交通費・その他
	諸経費	14,755	振込手数料他
	諸経費合計	52,420	
	支出合計 (B)	1,990,945	

2) 義捐金及び受取利息

義捐金	1,990,577	
受取利息	368	
収入合計 (A)	1,990,945	

3) 2012 年 12 月 20 日現在 義捐金残高 (A) - (B) 0

Ⅱ. 処務の状況

1. 役員等に関する事項

(1) 公益社団法人第2期会長、理事、幹事

役 職	氏 名	所 属
会 長	津 田 敏 隆	京 都 大 学
副 会 長	川 幡 穂 高	東 京 大 学
〃	木 村 学	東 京 大 学
〃	中 村 正 人	宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構
理 事	ウオリス サイモン	名 古 屋 大 学
〃	小 口 高	東 京 大 学
〃	奥 村 晃 史	広 島 大 学
〃	北 和 之	茨 城 大 学
〃	古 村 孝 志	東 京 大 学
〃	佐 藤 薫	京 大 学
〃	杉 田 倫 明	筑 波 大 学
〃	瀧 上 豊	関 東 学 園 大 学
〃	竹 村 恵 二	京 都 大 学
〃	田 近 英 一	東 京 大 学
〃	成 瀬 元	京 都 大 学
〃	西 弘 嗣	東 北 大 学
〃	畠 山 正 恒	聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校
〃	浜 野 洋 三	海 洋 研 究 開 発 機 構
〃	松 本 淳	首 都 大 学 東 京
〃	渡 邊 誠 一	名 古 屋 大 学
監 事	松 浦 充 宏	
〃	鈴 木 善 和	

(2) 公益社団法人第2期（平成24年度）社員

個人96名

(定款第11条 代議員の定数は、80名以上200名以内で社員総会において別に定める数とする。)

宇宙惑星科学選出 15名

大村 善治 (京 都 大 学)	中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
小嶋 浩嗣 (京 都 大 学)	中本 泰史 (東 京 工 業 大 学)
佐々木 晶 (国 立 天 文 台)	藤井 良一 (名 古 屋 大 学)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)	藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
田近 英一 (東 京 大 学)	坂本 尚義 (北 海 道 大 学)
長妻 努 (情報通信研究機構)	渡部 潤一 (国 立 天 文 台)
永原 裕子 (東 京 大 学)	渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)
中村 昭子 (神 戸 大 学)	

大気水圏科学選出 18名

大手 信人 (東 京 大 学)	知北 和久 (北 海 道 大 学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	津田 敏隆 (京 都 大 学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	角皆 潤 (北 海 道 大 学)
北 和之 (茨 城 大 学)	中島 映至 (東 京 大 学)
近藤 豊 (東 京 大 学)	花輪 公雄 (東 北 大 学)
佐藤 薫 (東 京 大 学)	原田 尚美 (海洋研究開発機構)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)	日比谷紀之 (東 京 大 学)
鈴木 啓助 (信 州 大 学)	真木 雅之 (防災科学技術研究所)
田中 博 (筑 波 大 学)	吉田 尚弘 (東 京 工 業 大 学)

地球人間圏科学選出 13 名

荒井 良雄	(東 京 大 学)	須貝 俊彦	(東 京 大 学)
碓井 照子	(奈 良 大 学)	鈴木 毅彦	(首 都 大 学 東 京)
小口 高	(東 京 大 学)	島津 弘	(立 正 大 学)
小口 千明	(埼 玉 大 学)	春山 成子	(三 重 大 学)
奥村 晃史	(広 島 大 学)	氷見山幸夫	(北 海 道 教 育 大 学)
海津 正倫	(奈 良 大 学)	松本 淳	(首 都 大 学 東 京)
佐竹 健治	(東 京 大 学)		

固体地球科学選出 29 名

吾妻 崇	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)	田中 愛幸	(東 京 大 学)
石渡 明	(東 北 大 学)	谷岡勇市郎	(北 海 道 大 学)
岩森 光	(東 京 工 業 大 学)	田部井隆雄	(高 知 大 学)
入船 徹男	(愛 媛 大 学)	中田 節也	(東 京 大 学)
ウオリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	成瀬 元	(京 都 大 学)
歌田 久司	(東 京 大 学)	西村 裕一	(北 海 道 大 学)
大谷 栄治	(東 北 大 学)	浜野 洋三	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
鍵 裕之	(東 京 大 学)	深畑 幸俊	(京 都 大 学)
加藤 照之	(東 京 大 学)	藤井 敏嗣	(環 境 防 災 総 合 政 策 研 究 機 構)
金嶋 聰	(九 州 大 学)	古屋 正人	(北 海 道 大 学)
川勝 均	(東 京 大 学)	松澤 暢	(東 北 大 学)
木村 学	(東 京 大 学)	宮崎 一博	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)
古村 孝志	(東 京 大 学)	宮下 純夫	(新 潟 大 学)
鈴木 勝彦	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	山崎 俊嗣	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)
竹村 恵二	(京 都 大 学)		

地球生命科学選出 9 名

井龍 康文	(名 古 屋 大 学)	北里 洋	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
遠藤 一佳	(東 京 大 学)	北村 晃寿	(静 岡 大 学)
大河内直彦	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	西 弘嗣	(東 北 大 学)
掛川 武	(東 北 大 学 大 学 院)	真鍋 真	(国 立 科 学 博 物 館)
川幡 穂高	(東 京 大 学)		

地球惑星科学総合選出 12 名

阿部 國廣	(無 し)	中川 貴司	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
熊谷 英憲	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	畠山 正恒	(聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
古宇田亮一	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)	宮嶋 敏	(埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)
佐野 有司	(東 京 大 学)	矢島 道子	(地 質 情 報 整 備 ・ 活 用 機 構)
芝川 明義	(大 阪 府 立 花 園 高 等 学 校)	山本 高司	(川 崎 地 質 (株))
瀧上 豊	(関 東 学 園 大 学)	横山 広美	(東 京 大 学)

団体会員 49

日本宇宙生物科学会	生態工学会	地理科学学会
日本応用地質学会	生命の起原および進化学会	日本地理学会
日本温泉科学会	石油技術協会	日本地理教育学会
日本海洋学会	日本雪氷学会	地理教育研究会
日本火山学会	日本測地学会	地理情報システム学会
形の科学会	大気化学研究会	東京地学協会
日本活断層学会	日本堆積学会	東北地理学会
日本気象学会	日本第四紀学会	土壌物理学会

日本鉱物科学会
日本国際地図学会
日本古生物学会
日本沙漠学会
資源地質学会
日本地震学会
日本情報地質学会
日本水文科学会

日本地学教育学会
地学団体研究会
日本地下水学会
日本地球化学会
地球環境史学会
地球電磁気・地球惑星圏学会
日本地形学連合
日本地質学会

日本粘土学会
日本農業気象学会
物理探査学会
日本陸水学会
陸水物理研究会
日本リモートセンシング学会
日本惑星科学会

(3) セクションボード

宇宙惑星科学セクション

大村 善治 (京 都 大 学)
佐々木 晶 (国 立 天 文 台)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
小嶋 浩嗣 (京 都 大 学)
田近 英一 (東 京 大 学)
常田 佐久 (国 立 天 文 台)
長妻 努 (情 報 通 信 研 究 機 構)
永原 裕子 (東 京 大 学)

中村 昭子 (宇宙航空研究開発機構)
中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
中本 泰史 (東 京 工 業 大 学)
藤井 良一 (名 古 屋 大 学)
藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
塚本 尚義 (北 海 道 大 学)
渡部 潤一 (国 立 天 文 台)
渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)

大気水圏科学セクション

中島 映至 (東 京 大 学)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)
神沢 博 (名 古 屋 大 学)
鬼頭 昭雄 (気 象 庁)
近藤 豊 (東 京 大 学)

多田 隆治 (東 京 大 学)
知北 和久 (北 海 道 大 学)
花輪 公雄 (東 北 大 学)
日比谷紀之 (東 京 大 学)
松本 淳 (首都大学東京)
村山 泰啓 (情報通信研究機構)

地球人間圏科学セクション

氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
佐竹 健治 (東 京 大 学)
春山 成子 (三 重 大 学)
島津 弘 (立 正 大 学)
荒井 良雄 (東 京 大 学)
井田 仁康 (筑 波 大 学)
碓井 照子 (三 重 大 学)
海津 正倫 (東 京 大 学)
岡本 耕平 (名 古 屋 大 学)
奥村 晃史 (広 島 大 学)
小口 高 (東 京 大 学)

小口 千明 (埼 玉 大 学)
後藤 和久 (東 北 大 学)
近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
須貝 俊彦 (東 京 大 学)
鈴木 毅彦 (首都大学東京)
鈴木 康弘 (名 古 屋 大 学)
千木良雅弘 (京 都 大 学)
藤原 広行 (防災科学技術研究所)
松本 淳 (首都大学東京)
渡辺 悌二 (北 海 道 大 学)

固体地球科学セクション

大谷 栄治 (東 北 大 学)
歌田 久司 (東 京 大 学)
木村 純一 (海洋研究開発機構)
入船 徹男 (愛 媛 大 学)
岩森 光 (東京工業大学)
ウオリス サイモン (名 古 屋 大 学)
大久保修平 (東 京 大 学)
金川 久一 (千 葉 大 学)
唐戸俊一郎 (イ ェ ー ル 大 学)

鈴木 勝彦 (海洋研究開発機構)
田中 聡 (海洋研究開発機構)
中川 光弘 (北 海 道 大 学)
中田 節也 (東 京 大 学)
成瀬 元 (京 都 大 学)
西山 忠男 (熊 本 大 学)
古村 孝志 (東 京 大 学)
日置 幸介 (北 海 道 大 学)
松澤 暢 (東 北 大 学)

川勝 均 (東 京 大 学)
サティッシュ クマール マドスーダン

道林 克禎 (静 岡 大 学)
(新 潟 大 学)

地球生命科学セクション

北里 洋 (海洋研究開発機構)
小林 憲正 (横 浜 国 立 大 学)
川幡 穂高 (東 京 大 学)
生形 貴男 (静 岡 大 学)
高野 淑識 (海洋研究開発機構)
稲垣 史生 (海洋研究開発機構)
遠藤 一佳 (東 京 大 学)

大河内直彦 (海洋研究開発機構)
鈴木 庸平 (東 京 大 学)
奈良 岡浩 (九 州 大 学)
西 弘嗣 (東 北 大 学)
真鍋 真 (国立科学博物館)
山岸 明彦 (東 京 薬 科 大 学)

(4) 委員会等

総務委員会

古村 孝志 (東 京 大 学)
大村 善治 (京 都 大 学)
中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
近藤 忠 (大 阪 大 学)
棚部 一成 (東 京 大 学)
西村 浩一 (名 古 屋 大 学)
平田 岳史 (京 都 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)

成瀬 元 (京 都 大 学)
吉田 武 (東 北 大 学)
岩上 直幹 (東 京 大 学)
篠原 雅尚 (東 京 大 学)
中島 健介 (九 州 大 学)
野村 文明 (株式会社クレアリア)
大湊 隆雄 (東 京 大 学)
掛川 武 (東 北 大 学)

財務委員会

西 弘嗣 (東 北 大 学)
北 和之 (茨 城 大 学)
山田 泰広 (京 都 大 学)

向山 栄 (国際航業株式会社)
高野 修 (石油資源開発株式会社)

広報普及委員会

田近 英一 (東 京 大 学)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)
阿部 彩子 (東 京 大 学)
内山 高 (山梨県環境科学研究所)
大河内直彦 (海洋研究開発機構)
梶井 克純 (京 都 大 学)
久利 美和 (東 北 大 学)
斉藤 眞 (産業技術総合研究所)
瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)
谷 篤史 (大 阪 大 学)
東宮 昭彦 (産業技術総合研究所)
西尾 文彦 (千 葉 大 学)
水垣 桂子 (産業技術総合研究所)
山田 耕 (早 稲 田 大 学)
吉本 和生 (横 浜 市 立 大 学)
若林 芳樹 (首 都 大 学 東 京)

松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
原 辰彦 (建 築 研 究 所)
安藤 寿男 (茨 城 大 学)
大木 聖子 (東京大学地震研究所)
奥村 晃史 (広 島 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)
黒石 裕樹 (国 土 地 理 院)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
橘 省吾 (北 海 道 大 学)
辻村 真貴 (筑 波 大 学)
成瀬 元 (京 都 大 学)
氷見山幸夫 (北海道教育大学)
宮本 英昭 (東 京 大 学)
横山 広美 (東 京 大 学)
渡辺 俊樹 (名 古 屋 大 学)

環境・災害対応委員

松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
奥村 晃史 (広 島 大 学)
林 武司 (秋 田 大 学)
後藤 和久 (東 北 大 学)

須貝 俊彦 (東 京 大 学)
榊原 正幸 (愛 媛 大 学)
後藤 秀昭 (広 島 大 学)
西村 浩一 (名 古 屋 大 学)

近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
 宇根 寛 (国 土 地 理 院)
 宮越 昭暢 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 黒木 貴一 (福 岡 教 育 大 学)
 杉田 倫明 (筑 波 大 学)
 目代 邦康 (自 然 保 護 助 成 基 金)
 ト部 厚志 (新 潟 大 学)
 田力 正好 (地 震 予 知 総 合 研 究 振 興 会)
 田所 敬一 (名 古 屋 大 学)
 大塚 康範 (応 用 地 質 (株))
 小田 啓邦 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 吉川 顕正 (九 州 大 学)

陶野 郁雄 (国 立 環 境 研 究 所)
 加藤 俊吾 (首 都 大 学 東 京)
 中村 尚 (東 京 大 学)
 小荒井 衛 (国 土 地 理 院)
 大野 博之 ((株) 環 境 地 質 技 術 部)
 石原 正仁 (京 都 大 学)
 村山 良之 (山 形 大 学)
 横山 俊治 (高 知 大 学)
 真木 雅之 (防 災 科 学 技 術 研 究 所)
 中村 洋一 (宇 都 宮 大 学 教 育 学 部)
 吾妻 崇 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 石峯 康浩 (国 立 保 健 医 療 科 学 院)

男女共同参画委員会

竹村 恵二 (京 都 大 学)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)
 小川 佳子 (会 津 大 学)
 坂野井和代 (駒 澤 大 学)
 阿部 隆 (日 本 女 子 大 学)
 清野 直子 (気 象 研 究 所)
 山野 誠 (東 京 大 学)
 天野 敦子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 佐々木 緑 (広 島 修 道 大 学)
 堀 利栄 (愛 媛 大 学)
 渡邊眞紀子 (首 都 大 学 東 京)
 紺屋 恵子 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 前田佐和子 (京 都 女 子 大 学)
 宋 苑瑞 (東 京 大 学)
 鎌谷 紀子 (気 象 大 学 校)

中村 正人 (宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
 坂野井 健 (東 北 大 学)
 富樫 茂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 吉田 武義 (東 北 大 学)
 大湊 隆雄 (東 京 大 学 地 震 研 究 所)
 田島 文子 (ミ ュ ン ヘ ン 大 学)
 薮崎 志穂 (福 島 大 学)
 土屋 範芳 (東 北 大 学)
 楊 宋興 (東 京 農 工 大 学)
 川合 義美 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 村山 祐司 (筑 波 大 学)
 新井真由美 (日 本 科 学 未 来 館)
 若狭 幸 (筑 波 大 学)

キャリア支援委員会

佐藤 薫 (東 京 大 学)
 坂野井和代 (駒 澤 大 学)
 高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
 伊藤 谷生 (帝 京 平 成 大 学)
 榎森 啓元 (秀 明 大 学)
 北里 洋 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 佐藤 英人 (帝 京 大 学)
 大石 哲 (神 戸 大 学)
 橘 省吾 (北 海 道 大 学)
 富樫 茂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 原 辰彦 (建 築 研 究 所)
 松山 洋 (首 都 大 学 東 京)
 渡邊公一郎 (九 州 大 学)

栗田 敬 (東 京 大 学)
 市原 美恵 (東 京 大 学)
 渡辺誠一郎 (名 古 屋 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)
 佐々木和彦 (応 用 地 質 株 式 会 社)
 末吉 哲雄 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 田近 英一 (東 京 大 学)
 津野 宏 (横 浜 国 立 大 学)
 永原 裕子 (東 京 大 学)
 藤光 康宏 (九 州 大 学)
 山田 耕 (早 稲 田 大 学)
 渡辺 秀文 (東 京 都 総 務 局 総 合 防 災 部)

教育問題検討委員会

畠山 正恒 (聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
 根本 泰雄 (桜 美 林 大 学)
 瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)
 中井 睦美 (大 東 文 化 大 学)
 高橋 栄一 (東 京 工 業 大 学)
 奥野 誠 (東 京 大 学)
 島田 浩二 (東 京 海 洋 大 学)

渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)
 阿部 國廣 (無 し)
 宮嶋 敏 (深 谷 第 一 高 等 学 校)
 中井 仁 (茨 木 工 科 高 等 学 校)
 大村 善治 (京 都 大 学)
 武田 和久 (株 開 発 設 計 コ ン サ ル タ ン ト)
 吉本 充宏 (北 海 道 大 学)

萬年 一剛 (神奈川県温泉地学研究所)
 廣内 大助 (信州大学)
 西木 敏夫 (目白学園)
 藤本光一郎 (東京学芸大学)
 伊東 明彦 (宇都宮大学)
 坂本 正徳 (國學院大學)
 近藤 昭彦 (千葉大学)
 三田 肇 (福岡工業大学)
 納口 恭明 (防災科学技術研究所)
 松本 剛 (琉球大学)
 伊藤 孝 (茨城大学)
 南島 正重 (両国高等学校)
 久津間文隆 (川越初雁高校)
 津野 宏 (横浜国立大学)
 島津 弘 (立正大学)
 大谷 具幸 (岐阜大学)
 滝沢由美子 (帝京大学)
 海東 達也 (都立竹早高校)
 西城 潔 (宮城教育大学)
 林 陽生 (筑波大学)
 三ヶ田 均 (京都大学)
 濱田 浩美 (千葉大学)
 佐々木 晶 (国立天文台)
 鈴木 文二 (春日部女子高等学校)
 山下 敏 (熊谷女子高等学校)

松浦 執 (東海大学)
 赤井 純治 (新潟大学)
 間嶋 隆一 (横浜国立大学)
 宮下 敦 (成蹊中学校・高等学校)
 山野 誠 (東京大学)
 辻村 真貴 (筑波大学)
 新井真由美 (日本科学未来館)
 佐溝 信幸 (無し)
 里村 幹夫 (静岡大学)
 林田佐智子 (奈良女子大学)
 加藤 禎夫 (松山高등학교)
 林 慶一 (甲南大学)
 宮岡 邦任 (三重大学)
 藤 浩明 (京都大学)
 芝川 明義 (花園高等学校)
 前杵 英明 (広島大学)
 竹内 裕一 (千葉大学)
 谷 謙二 (埼玉大学)
 山崎 淳司 (早稲田大学)
 松島 潤 (東京大学)
 山田 伸之 (福岡教育大学)
 宮崎 忠國 (東京農業大学)
 縣 秀彦 (国立天文台)
 小寺 浩二 (法政大学)
 小川 康雄 (東京工業大学)

情報システム委員会

篠原 育 (宇宙航空研究開発機構)
 小口 高 (東京大学)
 坂口 有人 (海洋研究開発機構)
 西田 究 (東京大学)
 高木 哲一 (産業技術総合研究所)
 金田平太郎 (千葉大学)
 宮越 昭暢 (産業技術総合研究所)
 鍵 裕之 (東京大学)
 中山 大地 (首都大学東京)
 熊原 康博 (群馬大学)
 小寺 浩二 (法政大学)
 笠井 康子 (通信総合研究所)

西村 光史 (東洋大学)
 古村 孝志 (東京大学地震研究所)
 今西 和俊 (産業技術総合研究所)
 黒沢 正紀 (筑波大学)
 前野 深 (東京大学)
 三河内 岳 (東京大学)
 齋藤 尚子 (東京大学)
 清水 久芳 (東京大学)
 柳澤 教雄 (産業技術総合研究所)
 財城真寿美 (成蹊大学)
 濱田 浩美 (千葉大学)

学術出版委員会

石井 守 (情報通信研究機構)
 小口 高 (東京大学)
 宮本 英昭 (東京大学)
 井龍 康文 (名古屋大学)

村上 隆 (東京大学)
 田近 英一 (東京大学)
 大谷 栄治 (東北大学)

大会運営委員会

浜野 洋三 (海洋研究開発機構)
 岩上 直幹 (東京大学)
 中村 昭子 (神戸大学)
 竹内 望 (千葉大学)
 小嶋 浩嗣 (京都大学)
 近藤 昭彦 (千葉大学)

北 和之 (茨城大学)
 高橋 幸弘 (北海道大学)
 財城真寿美 (成蹊大学)
 興野 純 (筑波大学)
 知北 和久 (北海道大学)
 金川 久一 (千葉大学)

鈴木 庸平	(東 京 大 学)	中本 泰史	(東 京 工 業 大 学)
河宮 未知生	(海洋研究開発機構)	黒澤 正紀	(筑 波 大 学)
目代 邦康	(自然保護助成基金)	井出 哲	(東 京 大 学)
村山 泰啓	(情報通信研究機構)	今西 和俊	(産業技術総合研究所)
篠原 育	(宇宙航空研究開発機構)	坂口 有人	(海洋研究開発機構)
西村 光史	(東 洋 大 学)		
西田 究	(東大地震研究所)		

国際学術委員会

ウォリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	藤本 正樹	(宇宙航空研究開発機構)
石渡 明	(東 北 大 学)	加藤 照之	(東 京 大 学)
村山 泰啓	(情報通信研究機構)	藤田 英輔	(防災科学技術研究所)
木村 学	(東 京 大 学)	大谷 栄治	(東 北 大 学)
大村 善治	(京 都 大 学)	多田 隆治	(東 京 大 学)
春山 成子	(三 重 大 学)	遠藤 一佳	(東 京 大 学)
小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)	田島 文子	(LMU ミュンヘン大学)

2. 役員会等に関する事項

(1) 平成24年第1回定期社員総会

平成24年5月23日(水)17:30~18:30、幕張メッセ国際会議場302号室において開催。

次の議案が付議され、原案通り承認された。

開催月日	議 事 事 項
5 月 23 日	第1号議案 一般社団法人第4 期決算承認の件 第2号議案 公益社団法人第1 期決算承認の件 第3号議案 役員候補者推薦委員会規則改正追認の件 第4号議案 役員（理事）選任の件 その他 法人運営基本規程第4条の登録区分名称変更について

(2) 理事会

7回開催した。主要決議事項は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項
平成 24 年	第1号議案 総会議事承認の件
5 月 21 日（第 1 回）	第2号議案 大気海洋・環境科学セクション名称変更について
5 月 24 日（第 2 回）	第1号議案 代表理事（会長）、業務執行理事及び副会長選定の件
6 月 14 日（第 3 回）	第1号議案 連合大会開催日程について 第2号議案 国際対応・方針について 第3号議案 大気海洋・環境科学セクション名名称変更について 第4号議案 ジャーナルについて 第5号議案 その他（会費および大会参加登録費について他）
7 月 31 日（第 4 回）	第1号議案 会員入会承認の件 第2号議案 後援等の承認の件 第3号議案 連合共催協賛後援規則案 第4号議案 声明・サポートレター等対応方針について 第5号議案 研究開発戦略センターとの連携・協力について 第6号議案 IGC(International Geographical Congress)への支援について 第7号議案 連合大会予稿の利用規則について 第8号議案 委員会選出方法及びメンバー構成について 第9号議案 2013 年大会方針・概要 第10号議案 国際対応方針について 第11号議案 ジャーナルについて

9 月 28 日（第 5 回）	第1号議案 会員（正会員、団体会員、賛助会員）入会承認の件 第2号議案 事務局職員労働条件通知書の承認の件 第3号議案 共催、協賛及び後援に関する規則承認の件 第4号議案 旅費規則制定の件 第5号議案 謝金規則制定の件 第6号議案 AOGS2014札幌への対応方針 第7号議案 ジャーナル関連（今後の日程、名称・計画調書内容検討） 第8号議案 学協会長会議の議題について
12 月 26 日（第 6 回）	第1号議案 会員（正会員）入会承認の件 第2号議案 平成24年事業報告書および平成25年度事業計画作成について 第3号議案 国内・外国旅費規則の承認について 第4号議案 謝金規則の承認について 第5号議案 各委員会の委員長・委員の専任に関する申し合わせ案について 第6号議案 2013年大会企画方針の検討 第7号議案 2014年大会開催方針の件（会費・参加費等値上げ検討WG立上） 第8号議案 国際関係対応方針の件 第9号議案 連合からの声明発信の件（ラクイア地震など） 第10号議案 連合事務局体制見直しの件（調査レポート）
平成 25 年 3 月 7 日（第 7 回）	第1号議案 新連合ジャーナルの経過と今後の予定について 第2号議案 2014年大会の会場、および2015年以降の会場および大会参加料、投稿料の値上げについて 第3号議案 公益社団法人第3期（平成25年4月～26年3月）事業計画書 第4号議案 公益社団法人第3期（平成25年4月～26年3月）予算書 第5号議案 平成25年度定期社員総会 開催日程・議題・事前送付書類確認 第6号議案 平成25年度役員候補者推薦委員会の設置について 第7号議案 会員（正会員）入会承認の件 第8号議案 日本地球惑星科学連合調達実施規則（案）及び調達実施運用基準（案） 第9号議案 2014年AOGSに向けた取り組みと方針（津田理事） 第 10 号議案 宇宙政策委員会に関する声明 第 11 号議案 「（仮称）地質・地盤情報活用協議会」の設立への協力依頼

（3）学協会長会議

平成 24 年 5 月 23 日 12：30～13：30 幕張メッセ国際会議場 302 号室、平成 24 年 10 月 2 日 13：30～15：30 東京大学地震研究所 1 号館 3 階会議室にて開催された。議題は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項
第 6 回 5 月 23 日	1. 大会運営について 2. 日本学術会議の近況報告 3. 理工系学協会連絡会報告 4. 学協会公益法人化について 5. 国際ジャーナルについて 6. 大気海洋・環境科学セクションの改称について 7. その他
第 7 回 10 月 2 日	1. 前回議事録確認 2. 新規加入学協会の紹介「地球環境史学会」 3. 日本地球惑星科学連合活動報告 4. 日本学術会議の近況報告 5. その他

3. 関連団体との連携及び協力に関する事項

・共催・協賛・後援等

承認日	種別	会合名等	開催時期・会場
6月20日	共催	いま改めて二つの大震災から学ぶー阪神淡路大震災・東日本大震災と地理学・変動地形学ー	平成24年10月6日 神戸大学
6月20日	協賛	地震発生及び火山噴火研究の将来構想シンポジウム	平成24年7月5日～6日 東京大学鉄門記念講堂
6月25日	後援	科学教育研究協議会・第58回全国研究大会・鳥取大会	平成24年8月3日～5日 米子コンベンションセンター
8月6日	協賛	第53回高压討論会	平成24年11月7日～9日 大阪大学会館
8月10日	協賛	ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2013)	平成25年1月15日～16日 東京工業大学 蔵前会館 くらまえホール
8月6日	協賛	第4回MLFシンポジウム・茨城県ビームライン平成23年度成果報告会	平成24年10月10日～11日 日本科学未来館
8月20日	後援	文科省「一家に1枚」ポスターの制作プロデュース	後援期間：平成24年8月末日～（採択後～ポスター発行まで）
12月18日	後援	「自然災害国際ネットワークの構築にむけて： 固体地球科学と市民との対話」	平成25年2月1日 日本学術会議講堂
12月25日	協賛	未来を拓く高圧力科学技術セミナーシリーズ（38） 「高速衝突により生じる様々な現象とその応用」	平成25年4月15日 東京工業大学田町キャンパス内 キャンパスイノベーションセンター（1F 国際会議室）
12月26日	協賛	第18回計算工学講演会	平成25年6月19日～21日 東京大学生産技術研究所
2月19日	後援	「ちきゅう」10年計画国際ワークショップ	平成25年4月21日～23日 一橋大学一橋講堂
2月19日	協賛	第12回アジア太平洋物理会議（APPC12）	平成25年7月14日～19日 幕張メッセ国際会議場
2月21日	協賛	第11回SEGJ国際シンポジウム	平成25年11月18日～20日 新横浜プリンスホテル
2月18日	後援	J-RAPID 終了報告シンポジウム	平成25年3月6日～7日 東北大学片平さくらホール

・サポートレターの発行

承認日	レタータイトル	事業主体	提出先
6月22日	文部科学省特別教育研究経費(平成21年)および特別経費(平成22～26年)事業 「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究」に対する支援の要望書	国立極地研究所、東北大学理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センター、名古屋大学太陽地球環境研究所、京都大学生存圏研究所、京都大学理学研究科(附属地磁気世界資料解析センター・附属天文台)、および九州大学国際宇宙天気科学・教育センターによる連携事業	文部科学省
6月26日	「SPRINT-B/ERG衛星」に対する支援の要望書	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所 小野田所長

・ 声明文・ 談話の発表

日付	タイトル	発信
平成 24 年 11 月 2 日	2009 年 4 月 6 日のラクイラ地震に関する有罪判決について（声明）	公益社団法人日本地球惑 星科学連合
平成 25 年 2 月 26 日	セクションプレジデント談話「広域大気汚染の問題 と大気清浄化に向けた努力」	大気水圏科学セクション プレジデント 中島映至

4. 登記、申請等に関する事項

申請先	申請日	完了日	内 容
東京法務局	平成 24 年 7 月 2 日	平成 24 年 7 月 2 日	代表理事・理事登記 新理事、退任、重任登記
特許庁	平成 24 年 2 月 17 日	平成 24 年 8 月 3 日	「JpGU」商標登録 第 41 類「学会及びセミナ ーの運営又は開催」1 区分

5. 職員に関する事項

勤務形態	当期末 (平成 25 年 3 月末)	前期末比増減
フルタイム	1 名	0 名
週 4 日勤務	1 名	0 名
週 2 日勤務	3 名	0 名
合 計	5 名	0 名

6. その他

- ・ 役員候補者推薦委員会規則を改正した
- ・ 法人運営基本規程第 4 条の登録区分名称「気海洋・環境科学セクション」を「大気水圏科学セクション」へ変更した
- ・ 大気海洋・環境科学セクション名称を「大気水圏科学セクション (Atmospheric and Hydrospheric Sciences section)」に変更した
- ・ 共催、協賛及び後援に関する規則を策定した
- ・ 国内・外国旅費規則を策定した
- ・ 謝金規則を策定した
- ・ 調達規則を策定した

Ⅱ. 会員の状況

(平成 25 年 3 月末)

会員種別	第 1 期末 (平成 24 年 3 月末)	増減	第 2 期末 (平成 25 年 3 月末)
個人会員正会員	7139	165	7304
個人会員準会員 (学部生以下)	390	2	392
個人会員大会会員	631	3	634
団体会員	48	1	49
賛助会員	0	1	1

監査報告書

平成 25 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長）津 田 敏 隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 鈴木 善和



私監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合第 2 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。

(2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

(1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 2 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監査報告書

平成 25 年 5 月 9 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長）津 田 敏 隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 松浦 充宏



私監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 2 期事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益社団法人日本地球惑星科学連合の第 2 期事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,011,616	64,461,107	15,550,509
未収金	48,208	14,605	33,603
未成事業支出金	7,476,600	8,147,952	-671,352
立替金	0	5,205	-5,205
前払費用	178,500	178,500	0
仮払金	55,200	0	55,200
未収消費税等	0	2,110	-2,110
流動資産合計	87,770,124	72,809,479	14,960,645
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	188,509	0	188,509
ソフトウェア	5,351,107	7,985,551	-2,634,444
保証金	340,200	340,200	0
その他固定資産合計	5,879,816	8,325,751	-2,445,935
固定資産合計	10,879,816	13,325,751	-2,445,935
資産合計	98,649,940	86,135,230	12,514,710
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	277,822	471,424	-193,602
未払費用	1,443,669	1,320,897	122,772
未成事業受入金	10,799,000	10,137,500	661,500
前受会費	2,980,000	2,990,000	-10,000
預り金	127,111	148,850	-21,739
仮受金	50,000	1,277,573	-1,227,573
未払法人税等	0	46,700	-46,700
未払消費税等	1,459,000	0	1,459,000
流動負債合計	17,136,602	16,392,944	743,658
負債合計	17,136,602	16,392,944	743,658
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
正味財産合計	81,513,338	69,742,286	11,771,052
負債及び正味財産合計	98,649,940	86,135,230	12,514,710

正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,253	1,200	53
基本財産受取利息	1,253	1,200	53
受取会費	9,998,000	704,000	9,294,000
当年度会費	9,998,000	704,000	9,294,000
事業収益	71,210,800	12,000	71,198,800
学術大会事業収益	71,115,800	12,000	71,103,800
大会参加料収入	43,790,500	0	43,790,500
投稿料収入	9,170,500	12,000	9,158,500
団体展示料収入	12,900,000	0	12,900,000
大学インフォメーションパネル収入	1,050,000	0	1,050,000
書籍展示料収入	840,000	0	840,000
パンフレットデスク収入	450,000	0	450,000
会議室使用料収入	2,005,000	0	2,005,000
懇親会収入	296,500	0	296,500
学協会出展料	270,000	0	270,000
その他	343,300	0	343,300
刊行事業収益	95,000	0	95,000
JGL 広告料収入	70,000	0	70,000
メールニュース広告料収入	25,000	0	25,000
雑収益	78,643	7,234	71,409
受取利息	14,640	5,122	9,518
その他	64,003	2,112	61,891
経常収益計	81,288,696	724,434	80,564,262
(2) 経常費用			
事業費	59,593,880	1,762,976	57,830,904
給料手当	7,944,648	0	7,944,648
法定福利費	788,840	0	788,840
臨時雇賃金	3,765,500	0	3,765,500
ホームページ作成費	360,000	0	360,000
その他アルバイト	3,405,500	0	3,405,500
会議費	350,000	0	350,000
旅費交通費	3,099,920	436,349	2,663,571
通勤費	432,355	0	432,355
交通費	2,667,565	436,349	2,231,216
通信運搬費	1,951,527	298,557	1,652,970
減価償却費	2,555,872	0	2,555,872
消耗品費	1,268,029	17,165	1,250,864
修繕費	0	60,000	-60,000
印刷製本費	7,692,826	885,150	6,807,676
プログラム印刷製本費	3,201,450	0	3,201,450
ポスター製作費	140,083	0	140,083
書籍費	36,564	0	36,564
JGL 印刷費	3,703,770	885,150	2,818,620
その他	610,959	0	610,959
図書費	0	17,555	-17,555
出展費	111,406	0	111,406
賃借料	18,551,360	20,000	18,531,360
事務所賃借料	1,349,460	0	1,349,460

事務機賃借料	150,828	0	150,828
会場賃借料	14,143,584	0	14,143,584
設備機材賃借料	2,765,988	20,000	2,745,988
その他	141,500	0	141,500
設営費	3,956,400	0	3,956,400
支払手数料	1,510,496	0	1,510,496
支払賛助金	815,000	0	815,000
委託費	5,130,583	13,200	5,117,383
システム関連費	4,667,250	0	4,667,250
その他	463,333	13,200	450,133
雑費	98,233	15,000	83,233
保険料	3,240	0	3,240
管理費	9,923,764	3,210,632	6,713,132
給料手当	4,057,541	1,262,176	2,795,365
法定福利費	379,388	113,933	265,455
旅費交通費	597,061	354,170	242,891
通勤費	280,760	109,080	171,680
交通費	316,301	245,090	71,211
通信運搬費	147,283	44,663	102,620
減価償却費	45,188	42,000	3,188
消耗品費	317,464	53,763	263,701
修繕費	61,215	55,335	5,880
賃借料	887,952	293,704	594,248
事務所賃借料	792,540	264,180	528,360
事務機賃借料	88,572	29,524	59,048
その他	6,840	0	6,840
諸謝金	1,207,500	777,000	430,500
租税公課	1,502,500	12,500	1,490,000
支払手数料	179,906	61,730	118,176
委託費	525,000	105,000	420,000
その他	525,000	105,000	420,000
雑費	15,766	34,658	-18,892
経常費用計	69,517,644	4,973,608	64,544,036
評価損益等調整前当期経常増減額	11,771,052	-4,249,174	16,020,226
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	11,771,052	-4,249,174	16,020,226
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,771,052	-4,249,174	16,020,226
一般正味財産期首残高	69,742,286	73,991,460	-4,249,174
一般正味財産期末残高	81,513,338	69,742,286	11,771,052
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	81,513,338	69,742,286	11,771,052

(注) 当公益社団法人は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の認定を受け、2011年12月1日付けで公益社団法人として設立登記を行った。この関係で、2011年12月1日から2012年3月31日までが公益社団法人としての最初の事業年度となったので、当該期間を前年度とし、本書類を作成した。

正味財産増減計算書内訳表

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1,253	1,253
基本財産受取利息	0	1,253	1,253
受取会費	4,999,000	4,999,000	9,998,000
当年度会費	4,999,000	4,999,000	9,998,000
事業収益	66,226,044	4,984,756	71,210,800
学術大会事業収益	66,131,044	4,984,756	71,115,800
大会参加料収入	38,805,744	4,984,756	43,790,500
投稿料収入	9,170,500	0	9,170,500
団体展示料収入	12,900,000	0	12,900,000
大学インフォメーションパネル収入	1,050,000	0	1,050,000
書籍展示料収入	840,000	0	840,000
パンフレットデスク収入	450,000	0	450,000
会議室使用料収入	2,005,000	0	2,005,000
懇親会収入	296,500	0	296,500
学協会出展料	270,000	0	270,000
その他	343,300	0	343,300
刊行事業収益	95,000	0	95,000
JGL 広告料収入	70,000	0	70,000
メールニュース広告料収入	25,000	0	25,000
雑収益	64,003	14,640	78,643
受取利息	0	14,640	14,640
その他	64,003	0	64,003
経常収益計	71,289,047	9,999,649	81,288,696
(2) 経常費用			
事業費	59,593,880	0	59,593,880
給料手当	7,944,648	0	7,944,648
法定福利費	788,840	0	788,840
臨時雇賃金	3,765,500	0	3,765,500
ホームページ作成費	360,000	0	360,000
その他アルバイト	3,405,500	0	3,405,500
会議費	350,000	0	350,000
旅費交通費	3,099,920	0	3,099,920
通勤費	432,355	0	432,355
交通費	2,667,565	0	2,667,565
通信運搬費	1,951,527	0	1,951,527
減価償却費	2,555,872	0	2,555,872
消耗品費	1,268,029	0	1,268,029
印刷製本費	7,692,826	0	7,692,826
プログラム印刷製本費	3,201,450	0	3,201,450
ポスター製作費	140,083	0	140,083
書籍費	36,564	0	36,564
JGL 印刷費	3,703,770	0	3,703,770
その他	610,959	0	610,959
出展費	111,406	0	111,406
賃借料	18,551,360	0	18,551,360
事務所賃借料	1,349,460	0	1,349,460
事務機賃借料	150,828	0	150,828
会場賃借料	14,143,584	0	14,143,584

設備機材賃借料	2,765,988	0	2,765,988
その他	141,500	0	141,500
設営費	3,956,400	0	3,956,400
支払手数料	1,510,496	0	1,510,496
支払賛助金	815,000	0	815,000
委託費	5,130,583	0	5,130,583
システム関連費	4,667,250	0	4,667,250
その他	463,333	0	463,333
雑費	98,233	0	98,233
保険料	3,240	0	3,240
管理費	0	9,923,764	9,923,764
給料手当	0	4,057,541	4,057,541
法定福利費	0	379,388	379,388
旅費交通費	0	597,061	597,061
通勤費	0	280,760	280,760
交通費	0	316,301	316,301
通信運搬費	0	147,283	147,283
減価償却費	0	45,188	45,188
消耗品費	0	317,464	317,464
修繕費	0	61,215	61,215
賃借料	0	887,952	887,952
事務所賃借料	0	792,540	792,540
事務機賃借料	0	88,572	88,572
その他	0	6,840	6,840
諸謝金	0	1,207,500	1,207,500
租税公課	0	1,502,500	1,502,500
支払手数料	0	179,906	179,906
委託費	0	525,000	525,000
その他	0	525,000	525,000
雑費	0	15,766	15,766
経常費用計	59,593,880	9,923,764	69,517,644
評価損益等調整前当期経常増減額	11,695,167	75,885	11,771,052
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	11,695,167	75,885	11,771,052
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,695,167	75,885	11,771,052
一般正味財産期首残高		0	69,742,286
一般正味財産期末残高		0	81,513,338
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高		0	81,513,338

(注) 受取会費は公益目的事業（共通）50%、法人会計 50%にて配賦した。
事業収益は公益目的事業（共通）93%、法人会計 7%にて配賦した。

財務諸表に対する注記

平成 25 年 3 月 31 日現在

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品

3 年間の均等償却。

ソフトウェア

定額法、5 年償却。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
合 計	5,000,000	0	(5,000,000)	

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	281,125	92,616	188,509
ソフトウェア	12,878,250	7,527,143	5,351,107
合 計		7,619,759	5,539,616

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 5. に記載しており、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細
該当なし

財産目録

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	172,605
		普通預金	運転資金として	79,839,011
		三菱東京 UFJ 銀行本郷支店	運転資金として	21,779,612
		りそな銀行本郷		10,001,040
		ゆうちょ銀行		10,000,484
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	11,243,358
		千葉銀行東京営業部	運転資金として	26,814,517
	未収金		労働保険料の精算分	48,208
	未成事業支出金			7,476,600
	学術振興事業		学術振興事業費用の前払い分	7,476,600
	前払費用		事務所賃借料の前払い分	178,500
	仮払金			55,200
	その他		NASA Jack Kaya 宿泊代	55,200
流動資産合計				87,770,124
(固定資産)	基本財産			5,000,000
		定期預金		5,000,000
		定期預金(一般)	公益目的保有財産である	5,000,000
	その他固定資産			5,879,816
		什器備品	公益目的保有財産である	188,509
		ソフトウェア	公益目的保有財産である	5,351,107
		保証金		340,200
	学会センタービル		事務所の保証金	340,200
固定資産合計				10,879,816
資産合計				98,649,940
(流動負債)	未払金		経費支払いの未払い分	277,822
				1,443,669
	未払費用		給料の未払い分	1,084,060
			通勤費の未払い分	264,470
	給料手当		健康保険・厚生年金保険料の未払い分	95,139
	通勤手当			10,799,000
	健・厚保険料		学術振興事業収入の前受分	10,799,000
	未成事業受入金		会費収入の前受分	2,980,000
	学術振興事業			127,111
	前受会費		給与源泉税の預り分	75,807
	預り金		報酬源泉税の預り分	24,504
	給与源泉税			26,800
	報酬源泉税		JGL 2013 年 5 月 広告料	50,000
	その他			1,459,000
	仮受金			
	未払消費税等			
流動負債合計				17,136,602
負債合計				17,136,602
正味財産				81,513,338

平成 25 年度 事業計画及び予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
電話：03-6914-2080 Fax：03-6914-2088

平成 25 年度 事 業 計 画 書

公益社団法人第 3 期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

平成 25 年（2013 年）度は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）がこれまで推進してきた「我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携および社会への情報発信、関連分野の研究発表および情報交換を行い、学術および科学技術の振興等に寄与することを目的とする活動」を一層推進する。特に、

- 1) 国際シンポジウムを含む日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
- 2) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
- 3) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
- 4) 連合ジャーナルの創刊準備

の活動を推進する。

ヨーロッパの地球惑星科学連合 (EGU)、アジア太平洋地球科学学会 (AOGS) および米国地球物理連合 (AGU) 等の組織との国際連携を一層強化して、地球惑星科学の更なる国際化の展開と発展を目指す。

I. 事業の概要

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催

(1) 日本地球惑星科学連合 2013 年大会（連合大会）の開催

地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図ることを目的に、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象として、公開による学術大会を開催し、関連分野の研究発表と情報交換の場を設ける。特に、ポスター発表については昨年度に引き続き 3 分間の概要説明の時間を設けて発表者と聴衆の議論を深める。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業からの最新の情報や、各種プロジェクトの成果を大会参加者に紹介するための展示を設けるとともに、学術研究および教育に有益な、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示を行う。

日本地球惑星連合 2013 年大会（Japan Geoscience Union Meeting 2013）

会 期：2013 年 5 月 19 日（日）～24 日（金）

場 所：幕張メッセ 国際会議場（〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1）

大会委員長：石渡 明（東北大学東北アジア研究センター 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：43 団体

協 賛：日本サンゴ礁学会，日本大気電気学会，日本高圧力学会，日本天文学会

開催セッション数：

カテゴリー別	開催数	
U: ユニオンセッション	7	(*2)
O: パブリック	5	(*0)
P: 宇宙惑星科学	23	(*10)
A: 大気海洋・環境科学	26	(*6)
H: 地球人間圏科学	22	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*11)
B: 地球生命科学	10	(*2)
G: 教育アウトリーチ	4	(*0)
M: 学際・広領域	26	(*4)
計	181	(*43)

(*) 国際セッション数（内数）

発表論文数：4000 件

参加者数：6000 人

展示企画（件数）：団体展示（45），書籍出版関連商品（22），大学インフォメーションパネル（5），学協会エリア個別デスク（9），パンフレットデスク展示（7）

※件数，人数等は昨年度実績による見込み

(2) 国際シンポジウム「JpGU International Symposium 2013」の開催

地球惑星科学連合大会の国際化を推進するために、連合大会において英語を発言言語とする国際セッションを多数開催し、これを国際シンポジウムとして位置づけたプログラム編成を行なう。今年度は 43 件の国際セッションを予定している。

(3) 「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を研究者に対して発表するための、連合大会初日の日曜日（5 月 19 日）にポスター発表会を開催する。今年度は、前年度並みの 55 件程度の発表を予定している。

(4) 地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

一般市民を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るために、連合大会会期中に「地球惑星科学トップセミナー」他を開催する。また、11 月頃に「秋の公開講演会」を開催予定である。

■地球惑星科学トップセミナー

期 日：平成 25 年（2013 年）5 月 19 日（日）

主 催：広報普及委員会

内 容：

「都市伝説風地球生命誕生物語－信じるか信じないかはアナタ次第－」	高井 研(海洋研究開発機構)
「太陽活動と地球環境への影響」	常田 佐久(国立天文台)
「暗色化するグリーンランド氷床～氷河を解かず不思議な微生物」	竹内 望(千葉大学)

■防災教育－災害を乗り越えるために私達が子どもたちに教えること 2

場 所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

主 催：教育問題検討委員会

内 容：

「巨大津波災害時における行政による応急対応の可能性と限界」	奥村 与志弘（京都大学大学院地球環境学堂）
「火山災害軽減のための教育とアウトリーチ－雲仙火山における取り組み」	清水 洋（九州大学）
「これだけは知っておきたい地震と地震災害－平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震で分かったこと」	根本 泰雄（桜美林大学）
「災害における学校の役割と法制度」	山崎 栄一（大分大学）
「災害現場からの医療と DMAT の活躍」	山本 保博（日本私立学校振興・共済事業団 東京臨海病院）

■イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス

主 催：男女共同参画委員会

内 容：

イクメンプロジェクトおよび男性育児に関わる法制度などの現状と今後の展望を、プロジェクトに関わる外部の方を講師として招き紹介してもらう。またこの講演を通して「イクメンプロジェクト」の推

進が科学者・研究者のワーク・ライフ・バランスをどう変化させるか議論する.

「若手研究者の育児と異動」

小郷原 一智 (宇宙航空研究開発機構)

「育児からの「気づき」と育児への「気づき」

五味 高志 (東京農工大学)

「仕事と家庭の両立のための支援策と課題」 中井 雅之 (厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課)

「地球科学系の学会・野外調査への子連れ参加の可能性」

早川 裕弐 (東京大学)

「私の子育て経験」 宮越 昭暢 (産業技術総合研究所)

「パパを楽しもう!～男性の育児参画で社会が変わる」

吉田 大樹 (NPO 法人ファザーリング・ジャパン)

■日本のジオパーク ―新規ジオパーク公開審査とジオパークの紹介―

主 催：日本ジオパーク委員会

内 容：13 地区 (予定, 地区名 50 音順)

「火山でできた島 ～悠久の時と人の暮らしをつなげるものがたり～」

おおいた姫島ジオパーク推進協議会

「ジオパーク活動を通じて豊後大野が目指す持続可能な地域づくりについて」

おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会

「霧島ジオパーク ～自然の多様性とそれを育む火山活動～」

霧島ジオパーク推進連絡協議会

「火山の大地」を日常的に体感できる場所 ～桜島・錦江湾ジオパーク構想～」

桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会

「佐渡ジオパーク構想「金と銀の島でたどる 3 億年 日本海 3000 万年 佐渡島 300 万年の旅と人の暮らし」

佐渡ジオパーク推進協議会

「アポイ岳ジオパーク. ジオと結びついた暮らし」

様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会

「三陸ジオパーク構想」

三陸ジオパーク推進協議会

「火山と凍(しば)れの大地より ～ しかおいジオパーク構想 ～」

しかおいジオパーク推進協議会

「四国西予ジオパーク構想「私たちのルーツをたどる旅～古大陸の軌跡と、海・里・山の原風景を楽しむ～」

四国西予ジオパーク推進協議会

「DSC(デジタルスタンプコレクション) 34 によるジオパーク秩父巡り)」

秩父まるごとジオパーク推進協議会

「白山手取川ジオパークの活動：世界ジオパークを目指して」

白山手取川ジオパーク推進協議会

「三笠ジオパーク構想 ～石炭と共に生きる 大地の遺産と文明との共生～」

三笠ジオパーク推進協議会

「“白” “黒” “赤” を巡る旅 ～大地の営みとその大地に支えられた人々の暮らし～」

美祢市ジオパーク推進協議会

■日本地球惑星科学連合 秋の公開講演会

期 日：2013 年 11 月 （予定）

場 所：（未定）

主 催：広報普及委員会

内 容：（未定）

（5）「スペシャルレクチャー」の開催

学部生や院生を主たる対象として、連合大会会期中の昼食時にスペシャルレクチャーをシリーズで開催する。5つのセクションの各分野の最新トピックスについて世界的第一人者を講師に迎えて、異分野の聴衆を対象とするわかりやすい内容の講演会を開催する。

内 容：宇宙惑星科学セクション	柴田一成（京都大学）
大気水圏科学セクション	Jack Kaye（NASA）
地球人間圏科学セクション	近藤昭彦（千葉大学）
固体地球科学セクション	入舩徹男（愛媛大学）
地球生命科学セクション	掛川 武（東北大学）

（6）関連集会の開催

地球惑星科学コミュニティに共通する諸問題についての検討と関連情報の周知をサポートする目的として、各種集会・懇談会を開催する。今年度は連合大会会期中に全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会を開催する。

■全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

日 時：2013 年 5 月 19 日（日）17：30～（予定）

主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会，日本地球惑星科学連合大学および大学院教育小委員会

内 容： 全国の地球惑星科学系専攻長・学科長が一同に会し，地球惑星科学系大学の発展と大学院教育の在り方についての情報交換を行う。

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行および教育普及

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として，地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する知識や情報の交換の促進を図るために，連合学術誌の創刊に向けた準備とともに，連合加盟学協会 の出版事業の広報普及の支援を行う。

（1）連合学術誌の創刊準備

地球惑星科学に関する研究の発展を目指し，国際的なコミュニティへの情報発信を通じて地球惑星科学の学術への発展に貢献ために，電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行に向けた活動を進める。連合雑誌では，連合加盟学協会が発行している国際誌との競合を避けるため，連合大会で発表された優秀な研究成果やレビューなどを中心とするものとする。

電子版欧文学術誌発行事業を自己資金で開始し，科学研究費補助金（研究成果公開促進経費）が獲得できた際には出版の規模を拡大するものとする。海外研究者を半数以上含む編集委員会と運営委員会を

組織して、国内のみならず海外からの質の高い原稿を集めるものとする。

(2) 連合加盟学協会による学術誌出版の広報普及支援

海外で開催される国際学術大会で連合ブースを出展し、連合加盟学協会が出版する学術誌の展示等を行うなど、地球惑星科学および関連科学の学術出版物の広報普及に関する支援を行う。

国際学術発表会における展示：

開催日	開催場所	出展大会名
2013 年 4 月 07 日-12 日	オーストリア, ウィーン	EGU General Assembly 2013
2013 年 6 月 24 日-28 日	オーストラリア, ブリスベーン	AOGS Annual Meeting
2013 年 12 月 9 日-13 日	アメリカ, サンフランシスコ	AGU Fall Meeting

(3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

連合の会員（個人・団体会員）および、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業等の関係者や一般市民を対象として、地球惑星科学の研究成果の広報・普及を目的としてニュースレター誌「JGL」を年 4 号定期発行する。

発行部数 : 26,000～30,000 部

配布先 : 会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他）

関連企業（NPG ネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他）

(4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合の会員および一般市民を対象に、ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連するニュース、国内外の学会・シンポジウム・研究集会・一般公開イベントや求人・公募等の情報を配信する。メールニュースの内容を一層充実させ、年間 30 本程度配信するほか、ウェブサイトを刷新して、会員および一般市民が地球惑星科学関連情報にアクセスしやすい環境を提供する。

(5) 連合大会における「学生優秀発表」の表彰

連合大会における学生優秀発表賞の表彰をセッション単位で実施する。2013 年大会では、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の 4 セクションが実施を予定している。

3. 国および社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応するために、以下の活動を行う。

(1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学および関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に2回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行う。連合理事会からの諮問、および学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行う。

第1回学協会長会議

期日：2013年5月22日（水）

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）

第2回学協会長会議

期日：2013年11月（予定）

場所：東京大学（東京都文京区）

(2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

国および社会一般からの諸要請に基づき、地球惑星科学コミュニティの意見集約と、コミュニティへの情報伝達を行う。特に、日本学術会議が発出する声明を連合ウェブやメールニュース、関連メーリングリストを通じて地球惑星科学コミュニティへの周知をサポートする。

4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学の国際的な発展に寄与することを目的に、地球惑星科学に関する国際的な研究協力と交流活動の推進を図る。

(1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

ヨーロッパの EGU、米国の AGU、ならびにアジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力し、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。特に、2014 年 AOGS 札幌大会開催に向けた活動支援を行う。

開催日開催場所	大会名	国際学協会名
2013 年 4 月 07-12 日 オーストリア、ウィーン	EGU General Assembly 2013	European Geosciences Union
2013 年 6 月 24-28 日 オーストラリア、ブリスベン	AOGS Annual Meeting	Asia Oceania Geosciences Society
2013 年 12 月 09-13 日 アメリカ、サンフランシスコ	AGU Fall Meeting	American Geophysical Union

(2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習を促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックの日本大会を連合の共催事業と

して行うほか、外国開催に関わる支援を行う。

第 10 回国際地理オリンピック京都大会 iGeo 2013 Kyoto

期日：2013 年 7 月 30 日～8 月 5 日

場所：日本・京都

第 7 回国際地学オリンピック(インド大会)

期日：2013 年 9 月 11 日～19 日

場所：インド・マイソール

第 10 回国際地学オリンピック（日本大会）の開催準備

期日：2016 年 8 月（予定）

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の研究成果を統合的な形で社会へ還元し、科学的提言を発信する。

（１）複合的自然災害への対応と科学的提言の発信

地球上で起こる自然科学現象の複合災害化に備え、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などの統合的な対策にむけた科学的提言を行う。

（２）複合的自然災害リテラシーの普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を高め、突発的災害によるリスクを最小限することを目指し、自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探し、情報を加工して意思決定するための基礎的な知識や技能（複合的自然災害リテラシー）の普及を支援するための活動を行う。

6. 日本地球惑星科学連合ユニオンおよびセクション・サイエンスボード、委員会活動

広く国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進振興をはかることを目的として、ユニオンサイエンスボードおよびセクション・サイエンスボード、並びに各委員会の活動を推進する。

（１）ユニオンサイエンスボードの活動

現在の 5 つの分野別セクション（宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学）に加え、それらを統一するユニオンサイエンスボードという新たな枠組みを設け、各々の分野の活動に加えて地球惑星科学全体を統合した活動を進める。

（２）各種委員会活動

各委員会では年間を通じて委員会を随時開催するとともに、担当理事を通じて理事会への活動報告を行い、意志疎通を強める。特に今年度は以下の委員会活動を推進する。

総務委員会

今年度実施される代議員及びセクションプレジデント選挙の円滑に関する準備を行う。公益社団法人の円滑な運営と体制強化のための、諸規則の整備や事務局員の増強等をはかる。

財務委員会

連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策を検討する。

広報普及委員会

連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学会会議の活動を迅速に伝えるための Web システム等の整備を検討する。

環境・災害対応委員会

環境・災害問題に関する重要課題を調査し、連合大会においてセッション開催を提案する。

男女共同参画委員会・キャリア支援委員会

前述の「イクメンシンポ」を開催し、2012 年 11 月に実施した「任期付き雇用問題」に関する第 3 回アンケート結果の解析 WG に参加する。キャリア支援委員会と連携して、第 4 回キャリアアンケートを実施する。

キャリア支援委員会

地球惑星科学関連分野の大学院生ならびにポストドクター研究員などのキャリア支援を進めるために、連合大会において一般企業から講演者を招き「キャリアパス説明会」を開催する。また、「進路相談会」ブースを設置して情報提供を行う。

教育問題検討委員会

連合大会において、「地学教育に関するシンポジウム」を開催するほか、「防災教育・地学教育に関するシンポジウム（7 月、京都大学防災研究所）」と「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携シンポジウム（12 月、東京大学地震研究所）」を開催する。

情報システム委員会

連合 Web システムの安定運用とユーザビリティの向上に向けたシステム改修について検討を行う。

大会運営委員会

連合大会の参加者増を目指し、満足度の高いプログラムや企画の充実にむけた方策を企画検討する。

国際学術委員会

AGU や EGU 等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行う。

Ⅱ. 平成 25 年度予算書

正味財産増減予算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本地球惑星科学連合

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,253	2,000	－ 747
基本財産受取利息	1,253	2,000	－ 747
受取会費	10,000,000	10,000,000	0
当年度会費	10,000,000	10,000,000	0
事業収益	73,552,207	67,263,500	6,288,707
学術大会事業収益	73,425,300	66,713,500	6,711,800
大会参加料収入	43,790,500	41,303,265	2,487,235
投稿料収入	9,170,000	8,626,475	543,525
団体展示料収入	15,600,000	11,800,000	3,800,000
大学インフォメーションパネル収入	700,000	700,000	0
書籍展示料収入	1,050,000	810,000	240,000
パンフレットデスク収入	190,000	340,000	－ 150,000
会議室使用料収入	2,045,000	2,253,840	－ 208,840
懇親会収入	296,500	409,920	－ 113,420
学協会出展料	240,000	0	240,000
その他	343,300	470,000	－ 126,700
刊行事業収益	55,000	550,000	－ 495,000
JGL 広告料収入	30,000	550,000	－ 520,000
メルニュース広告料収入	25,000	0	25,000
雑収益	71,907	50,000	21,907
受取利息	7,904	0	7,904
その他	64,003	50,000	14,003
経常収益計	83,553,460	77,315,500	6,237,960
(2) 経常費用			
事業費	71,996,320	68,097,160	3,899,160
給料手当	8,520,000	7,200,000	1,320,000
法定福利費	886,000	684,000	202,000
臨時雇賃金	5,630,000	4,160,000	1,470,000
ホームページ作成費	260,000	260,000	0
その他アルバイト	2,870,000	3,900,000	－ 1,030,000
ジャーナル担当アルバイト	2,500,000		2,500,000
会議費	400,000	500,000	－ 100,000
旅費交通費	5,800,000	5,007,800	792,200
通勤費	620,000	560,000	60,000
交通費	5,180,000	4,447,800	732,200
通信運搬費	1,782,160	1,350,000	432,160
減価償却費	2,600,000	2,600,000	0
消耗什器備品費	424,000	124,000	300,000
消耗品費	1,540,000	1,392,000	148,000
印刷製本費	10,394,700	12,804,900	－ 2,410,200
プログラム編集費	520,000	315,000	205,000
プログラム印刷製本費	2,120,000	2,361,000	－ 241,000

ポスタ製作費	110,000	140,000	－ 30,000
書籍費	120,000	120,000	0
JGL 印刷費	3,668,700	2,493,000	1,175,700
ジャーナル印刷費	3,000,000		3,000,000
その他	856,000	7,375,900	－ 6,519,900
出展費	290,000	70,000	220,000
賃借料	20,095,460	20,125,460	－ 30,000
事務所賃借料	1,349,460	1,349,460	0
事務機賃借料	156,000	156,000	0
会場賃借料	15,650,000	15,700,000	－ 50,000
設備機材賃借料	2,870,000	2,920,000	－ 50,000
その他	70,000	0	70,000
設営費	4,000,000	3,800,000	200,000
諸謝金	60,000	40,000	20,000
支払手数料	1,687,000	1,783,000	－ 96,000
支払賛助金	820,000	815,000	5,000
委託費	6,464,000	5,538,000	926,000
システム関連費	5,894,000	5,168,000	726,000
その他	570,000	370,000	200,000
広告宣伝費	500,000		500,000
雑費	100,000	100,000	0
保険料	3,000	3,000	0
管理費	11,557,140	9,218,340	2,338,800
給料手当	5,720,000	3,900,000	1,820,000
法定福利費	550,000	348,000	202,000
会議費	0	0	0
旅費交通費	730,000	648,000	82,000
通勤費	400,000	348,000	52,000
交通費	330,000	300,000	30,000
通信運搬費	162,800	170,000	－ 7,200
減価償却費	42,000	0	42,000
消耗什器備品費	50,000	50,000	0
消耗品費	310,000	220,000	90,000
修繕費		0	0
賃借料	901,340	901,340	0
事務所賃借料	792,540	792,540	0
事務機賃借料	88,800	88,800	0
その他	20,000	20,000	0
諸謝金	1,205,000	1,155,000	50,000
租税公課	1,710,000	1,670,000	40,000
支払手数料	156,000	156,000	0
委託費		0	0
その他		0	0
雑費	20,000	0	20,000
経常費用計	83,553,460	77,315,500	6,237,960
評価損益等調整前当期経常増減額		0	
損益評価等計		0	
当期経常増減額	0	0	0

平成 25 年度 役員候補者推薦委員会

役 職	氏 名	所 属
会 長	津 田 敏 隆	京 都 大 学
副 会 長	川 幡 穂 高	東 京 大 学
〃	木 村 学	東 京 大 学
〃	中 村 正 人	宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構
理 事	畠 山 正 恒	聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校
宇宙惑星科学セクションプレジデント	大 村 善 治	京 都 大 学
大気水圏科学セクションプレジデント	中 島 映 至	東 京 大 学
地球人間圏科学セクションプレジデント	氷見山 幸 夫	北 海 道 教 育 大 学
固体地球科学セクションプレジデント	大 谷 栄 治	東 北 大 学
地球生命科学セクションプレジデント	北 里 洋	海 洋 研 究 開 発 機 構

「ジャーナル関係経過報告」

1. 現状

1) JpGUジャーナルの名は「Progress of Earth and Planetary Science」と決定した。出版開始は、2014年1月を予定している。編集委員会は50名で構成され、50%が海外在住の研究者から構成される予定である。

2) JpGUの独自の予算で小規模にでも開始することが第7回理事会にいて全会一致で認められた。「Progress of Earth and Planetary Science」の出版に関する入札を行うため2013年4月5日公示、19日締め切りで、入札を行い、1社が応札した。契約交渉を開始している。

3) 「科学研究費補助金 海外情報発信強化」のヒアリングが2013年4月23日に行われた。現在、審査結果待ちの状態である。

4) 49学会と協力し、Open Access E-journalの発行をめざす。科研費が通るかどうかは不明であるが、出版会社と2013年6月に仮契約し、2013年7月にはselected paperの募集を開始するべく準備を開始している。

5) JpGUジャーナル編集委員会より「JpGU新ジャーナル幹事会」を組織し、ジャーナル原稿の募集要綱をほぼ決定した。さらに、編集委員長などについて議論中で、近日中に決定する予定である。

6) 連合大会でU-04「オープンアクセス電子ジャーナルと学術出版の将来」をユニオンセッションで開始する。趣旨は、「日本地球惑星科学連合ではオープンアクセス電子ジャーナルの2014年の刊行を目指して準備中である。本件は、「国際情報発信強化」といった日本の科学会全体かが直面している課題を背景としている。本セッションでは、オープンアクセス電子ジャーナルの概念、ビジネスモデル、学術出版の将来、地球科学研究に与える影響について、他分野の招待講演者も含めて幅広く情報交換するとともに議論を行う。」ことである。

セッション会場：幕張メッセ国際会議場 国際会議室

セッション日時：5月22日（水） 15:15 - 18:00

15H15-20分（5分間挨拶）

津田敏隆（公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長，京都大学）

15時20-45分（25分間）林 和弘（文部科学省科学技術政策研究所）

日本の学術雑誌による海外情報発信力強化

15時45分-16時10分（25分間）

北里 洋（日本学術会議委員，独立行政法人海洋研究開発機構無）

16時10-35分（25分間），遠藤 悟（東京工業大学大学マネジメントセンター）

米国におけるオープンアクセス化に関する政策論議の展開

16時35分-17時（25分間）加藤 憲二（静岡大学理学研究科附属図書館）

電子ジャーナルとオープンアクセス

17時-17時25分（25分間）小田啓邦（Earth Planets and Space運営委員会議長，（独）産業技術総合研究所）

欧文誌“Earth, Planets and Space”のオープンアクセス化

17時25分-50分（25分間），川幡 穂高（公益社団法人日本地球惑星科学連合副会長，東京大学）

日本地球惑星科学連合によるオープン・アクセス電子ジャーナルの創刊

17時50分-18時（10分間），全体討議

2. 平成 24 年度公益社団法人第 7 回理事会（平成 25 年 3 月 7 日(木)）

・第 1 号議案 新連合ジャーナルの経過と今後の予定について

川幡理事より 11 月 13 日に「科学研究費補助金」の書類が提出されたことが報告された。出版社が決まり次第，運営委員会，編集委員会を開催する。49 学会と協力し，Open Access E-journal の発行をめざす。科研費が通るかどうかは不明であるが，出版会社を入札で決定 2013 年 6 月に仮契約し，自己資金 で縮小した形でスタートすることが全会一致で認められた。ジャーナル名は Progress of Earth and Planetary Scienceを第一案とし，出版社とも相談して正式に決定していくことが全会一致で認められた。

3. 平成 24 年度公益社団法人第 6 回理事会（平成 24 年 12 月 26 日(水)）

・川幡理事より 2012 年 11 月以降の経過について報告があった。11月13日に日本学術振興会に計画調書を直接提出した。サイエンス・セクション・プレジデントおよびバイス・プレジデントへも文書で報告した。

・書類上の現状での第一段階編集委員は海外11名，日本人11名となっているが，現時点 では，海外19名まで増えており，最終的には各々25名以上を予定している。分野のバランス などとともに海外・国内の編集委員についてサイエンス・セクション・プレジデントの方々と相談したいという希望が伝えられた。

・AGU執行部との会合が12月6日にSan Francisco, Moscone Center North Rm.123で行われた。JpGUのジャーナル計画について川幡理事が紹介し，AGUの執行部はopen access の仕組みや価格設定などについて関心を示した。特にJpGUのジャーナルについて，値段 がかなり低いことに少し驚いた様子であったので，JSPSによる補助が最初期待できるが 最終的には一人立ちしなければならないことを説明した。AGUのジャーナルの出版事業を Wiley-Blackwell に委託することを決定したという報告を受けた。ただし，著作権はAGU にある（競争入札にしたが，入札条件の一つとして挙げた）。Wiley-Blackwell のon-line技術を利用して原稿内

のcross referenceなど簡単に手に入れることができること、世界的な販売があることなどの利点がある。

4. 公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 7 回学協会長会議（平成24年10月2日（火））

・8 月 15 日付けで、連合のジャーナルに関する現状や趣旨を理解していただくために、Q&A をまとめて、理事、サイエンスセクションに配信するとともに連合のホームページへ掲載した。1万字以上で丁寧に説明しているので参照いただきたい。

5. 平成 24 年度公益社団法人第 4 回理事会（平成 24 年 7 月 31 日（火））

・7 月 2 日に京都大学で行われた EPS 関連 5 学会の会議で JpGU として open-access のe-journal を発行することが確認されたことが報告された。

・8 月 9 日に東京大学で第 3 回科 研費成果公開促進費対応臨時委員会が開催され、各学協会に説明を行った。